

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

自： 令和 7 年 4 月 1 日

至： 令和 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	76,609,159	
減価償却累計額	△ 50,107,470	
減損損失累計額	<u>△ 796,163</u>	25,705,525
構築物	32,049,193	
減価償却累計額	△ 12,967,852	
減損損失累計額	<u>△ 2,275,127</u>	16,806,214
機械装置	1,965,819	
減価償却累計額	<u>△ 1,868,660</u>	97,158
工具器具備品	180,232,361	
減価償却累計額	<u>△ 158,482,722</u>	21,749,638
図書		1,350,742
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	160,325	
減価償却累計額	<u>△ 154,740</u>	5,585
建設仮勘定		12,055,960
研究用放射性同位元素	4,386	
減価償却累計額	<u>△ 3,159</u>	1,227
有形固定資産合計		136,897,387
2 無形固定資産		
特許権		7,866
商標権		2,426
電話加入権		652
ソフトウェア		45,934
特許権仮勘定		<u>22,682</u>
無形固定資産合計		79,562
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
減価償却引当特定資産（注）		1,618,663
長期前払費用		778
その他		<u>1,522</u>
投資その他の資産合計		<u>1,720,963</u>
固定資産合計		138,697,913
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		15,396,797
有価証券		50,000
たな卸資産		21,507
その他		<u>369,445</u>
流動資産合計		<u>15,837,749</u>
資産合計		<u><u>154,535,663</u></u>

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	7,553,514		
引当金			
退職給付引当金	748	748	
長期未払金	127,573		
長期リース債務	1,132,081		
長期PFI債務	3,673,898		
固定負債合計		12,487,815	
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）	4,290,355		
預り施設費（注）	8,890,020		
寄附金債務（注）	365,781		
前受受託研究費（注）	375,823		
前受共同研究費（注）	118,148		
前受受託事業費等（注）	7,942		
前受金	256,053		
預り金	930,360		
科学研究費助成事業等預り金（注）	593,848		
未払金	7,046,591		
未払消費税等	29,282		
短期リース債務	648,493		
短期PFI債務	294,965		
流動負債合計		23,847,669	
負債合計			36,335,484
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	50,426,893		
資本金合計		50,426,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金	167,775,826		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 112,622,510		
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 3,039,232		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 1,909,255		
資本剰余金合計		50,204,827	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	2,279,147		
教育研究・組織運営改善積立金（注）	1,385,897		
積立金（注）	12,930,678		
当期末処分利益	972,734		
（うち当期総利益）	(972,734)		
利益剰余金合計		17,568,457	
純資産合計			118,200,178
負債純資産合計			154,535,663

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	33,217		
研究経費	1,563,981		
共同利用・共同研究経費	18,918,331		
教育研究支援経費	2,128,715		
受託研究費	753,984		
共同研究費	179,215		
受託事業費等	14,942		
役員人件費	115,244		
教員人件費	4,643,324		
職員人件費	3,876,614	32,227,572	
一般管理費		1,011,127	
財務費用			
支払利息	182,274		
為替差損	17,924	200,199	
雑損		907	
経常費用合計			33,439,806
経常収益			
運営費交付金収益（注）		21,232,398	
大学院教育収益		87,215	
受託研究収益（注）		1,223,254	
共同研究収益（注）		223,992	
受託事業等収益（注）		17,516	
寄附金収益（注）		956,888	
施設費収益（注）		177,824	
補助金等収益（注）		9,430,294	
財務収益			
受取利息	70,009		
有価証券利息	12,939	82,948	
雑益			
財産貸付料収入	383,080		
不要物品等売却代収入	55,901		
研究関連収入	340,722		
その他雑益	256,806	1,036,511	
経常収益合計			34,468,845
経常利益			1,029,038
臨時損失			
固定資産除却損		52,889	
減損損失		1,266	
前期損益修正損		134,508	188,664
臨時利益			
補助金等収益（注）		0	
前期損益修正益		132,240	132,240
当期純利益			972,614
前中期末目標期間繰越積立金取崩額（注）			120
当期総利益			972,734
(注1) 資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 3,271,538		
減損損失相当額	△ 895		
除売却差額相当額	△ 482,881		
賞与引当増加相当額	△ 16,146		
退職給付引当増加相当額	△ 94,487		
小計		△ 3,865,949	
施設費収益相当額		4,226,029	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,332,814
(注2) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	1,164,971		
当期支出額	1,164,971		

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究・組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	50,426,893	50,426,893	163,399,287	△ 109,482,347	△ 3,065,853	△ 1,116,973	49,734,114	2,279,267	998,279	12,710,350	607,946	-	16,595,843	116,756,850
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			4,376,538				4,376,538							4,376,538
固定資産の除売却				131,375	27,516	△ 792,282	△ 633,391							△ 633,391
減価償却				△ 3,271,538			△ 3,271,538							△ 3,271,538
固定資産の減損					△ 895		△ 895							△ 895
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立									387,617	220,328	△ 607,946		-	-
(2)その他														
当期純利益											972,614	972,614	972,614	972,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 120			120	120	-	-
当期変動額合計	-	-	4,376,538	△ 3,140,163	26,620	△ 792,282	470,713	△ 120	387,617	220,328	364,788	972,734	972,614	1,443,327
当期末残高	50,426,893	50,426,893	167,775,826	△ 112,622,510	△ 3,039,232	△ 1,909,255	50,204,827	2,279,147	1,385,897	12,930,678	972,734	972,734	17,568,457	118,200,178

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,001,258
人件費支出	△ 9,023,407
その他の業務支出	△ 912,117
運営費交付金収入	20,674,260
大学院教育収入	91,354
受託研究収入	1,404,405
共同研究収入	168,323
受託事業等収入	18,607
補助金等収入	8,744,314
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,213
寄附金収入	62,405
その他収入	1,155,347
預り金の増加	26,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,406,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000
定期預金の払戻による収入	16,500,000
有価証券の取得による支出	△ 4,050,000
有価証券の売却による収入	4,050,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,520,560
無形固定資産の取得による支出	△ 17,300
施設費による収入	5,372,126
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 889,475
減価償却引当特定資産の取崩による収入	152,183
小計	596,973
利息及び配当金の受取額	68,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 589,532
PFI債務の返済による支出	△ 157,126
小計	△ 746,659
利息の支払額	△ 134,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,388
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	4,190,167
VI 資金期首残高	8,206,629
VII 資金期末残高	12,396,797

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		972, 734, 690
	当期総利益	972, 734, 690	
II	利益処分類		
	積立金	972, 734, 690	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究・組織運営改善積立金	—	972, 734, 690

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、教育・研究基盤維持経費等は費用進行基準を採用しております。

また、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構運営費交付金における収益化の進行基準に関する取扱要項に基づき、機構長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、令和5事業年度以降に取得した資産で、当該資産を当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合、及び令和4事業年度以前に取得した資産は当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付引当相当額から前事業年度末の退職給付引当相当額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当機構は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、464,064千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は、4,591,059千円です。
3. PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	36,224 千円
(2) 貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	435,537 千円

V. 損益計算書

当事業年度において、前年度以前に寄附受けした資産の一部に、評価額の誤り及び二重計上があることが判明いたしました。このため当該誤謬について過年度修正損益を計上しております。

VI. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	33,628,471 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△2,941,682 千円</u>	
業務費用合計		30,686,788 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		3,865,949 千円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	一千円	
政府出資等の機会費用	2,540,404 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による		
融資取引の機会費用	<u>一千円</u>	2,540,404 千円
4. (控除) 国庫納付額		<u>一千円</u>
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		37,093,141 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年もの国債（新発債）の令和 8 年 3 月末利回りを参考に「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 8 年 4 月 10 日付け 8 文科高第 46 号）に基づき、2.345% で計算しております。

VII. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	15,396,797 千円
<u>うち定期預金</u>	<u>3,000,000 千円</u>
資金期末残高	12,396,797 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	781,601 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	398,242 千円

3. 科学研究費助成事業等預り金の記載について

科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	高エネ研(東海)ハイパーカミオカンデ中間検出器新営その他工事	374,836	149,934
2	高エネ研基幹整備(筑波地区等高圧ケーブル更新)工事	198,330	198,330
3	計算機等の運用管理支援及び監視業務 一式	151,140	151,140
4	加速器施設廃水及び一般実験廃液処理業務並びに水質分析検査業務 一式	93,500	46,750
5	高エネ研 2 号館外部建具改修その他工事	93,390	56,090
6	実験施設等安全監視業務 一式	93,060	62,040
7	多出力高安定大電力直流安定化スイッチング電源 2 台	79,200	79,200
8	S バンド 80MW マルチビームパルスクライストロンのプロトタイプ 1 台	67,485	67,485

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

	件 名	翌期以降の保証総額(千円)(※1)
1	高エネ研太陽光発電設備導入事業(PPA)	491,430

(※1) 使用電力量が、最低使用電力量に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は 20 年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額(使用電力量が 0kWh だった場合の当機構の負担総額)を記載しており、当該金額は 20 年間にわたって逡減していきます。

Ⅸ. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

	用途	種類	帳簿価額(※1)		場所
1	吾妻 2 丁目職員宿舎	建物	5,798	計	茨城県つくば市吾妻 2-11
		構築物	5	5,804	
2	外国人研究員等宿泊施設 A 号棟	建物	1,515		茨城県つくば市大穂 1-1

(※1) 帳簿価額は減損認識時点での価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

1 の職員宿舎については、稼働率が著しく低下しているところ、令和 9 年 3 月 31 日をもって職員宿舎

として廃止することが決定しており、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

2の宿泊施設については、稼働率が著しく低下しております。現在の使用状況を踏まえると、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

	用途	種類	損益計算書に計上した 金額	損益計算書に計上していない 金額
1	吾妻2丁目職員宿舎	建物	656	337
		構築物	0	—
2	外国人研究員等宿泊施設A号棟	建物	609	557

(4) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

1の職員宿舎については、敷地を同じくする複数の建物を一体として入居管理等を行っているため、それらを一体として減損の有無を判定しております。また当該敷地内の構築物(街灯)についても、当該建物と補完的な関係を有しているため、一体として減損の有無を判定しております。

(5) 回収可能サービス価額

1、2とも売却見込がないため使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出しております。

2. 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額(※1)		場所
吾妻2丁目職員宿舎	建物	4,804	計	茨城県つくば市吾妻2-11
	構築物	4	4,809	

(※1) 帳簿価額は今期の減損認識後の価額を記載しております。

(2) 使用しなくなる日

令和9年3月31日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産を含むつくば地区の職員宿舎については、築45年以上が経過し施設設備の老朽化が著しく、建物としての維持管理が困難であることから、令和7年2月12日の役員会において、上記日程での廃止を決定いたしました。

なお、廃止を決定した職員宿舎は本注記の建物以外に、竹園3丁目職員宿舎、吾妻4丁目職員宿舎がありますが、既に帳簿価額が備忘価額となっているため減損判定の対象としておらず、本注記には含めておりません。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
吾妻2丁目職員宿舎	建物	0	0	—
	構築物	0	0	—
	計	0	0	—

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債及びA格以上の社債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。当事業年度は、同規定に基づく社債による運用を継続しております。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、当機構における資金管理規則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。長期未払金は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	97,370	2,630
(2) リース債務	(1,780,575)	(1,760,450)	(20,124)
(3) PFI債務	(3,968,863)	(3,802,945)	(165,918)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は保有しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価(*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	97,370	—	97,370
(2) リース債務	—	(1,760,450)	—	(1,760,450)
(3) P F I 債務	—	(3,802,945)	—	(3,802,945)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場で取引されている市場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(2) リース債務及び(3) P F I 債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

X II. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X III. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を利用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	376 千円
退職給付費用	371 千円
退職給付の支払額	一千円
期末における退職給付引当金	748 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	371 千円
----------------	--------

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,863 千円です。

XIV. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いと見做すため、資産除去債務を計上しておりません。

XV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 5
2. たな卸資産の明細	1 6
3. 無償使用国有財産等の明細	1 6
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 引当特定資産の明細	1 6
7. 出資金の明細	1 6
8. 長期貸付金の明細	1 6
9. 借入金の明細	1 6
10. 国立大学法人等債の明細	1 6
11. 引当金の明細	1 7
12. 資産除去債務の明細	1 7
13. 保証債務の明細	1 7
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 7
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 1
16-2 運営費交付金収益	2 1
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 2
17-2 補助金等の明細	2 3
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 4
19. 開示すべきセグメント情報	2 5
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 6
20-2 寄附金の受入額の明細	2 6
21. 受託研究の明細	2 6
22. 共同研究の明細	2 6
23. 受託事業等の明細	2 7
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 9
25-2 未払金の内訳	2 9
26. 関連公益法人の状況	3 0

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	61,986,693	2,286,366	115,769	64,157,290	43,515,490	1,360,788	760,825	—	895	19,880,974	
	構築物	31,226,800	52,795	1,128	31,278,467	12,608,609	567,421	2,275,050	—	—	16,394,806	
	機械装置	1,578,503	501	265	1,578,740	1,575,783	2,685	—	—	—	2,956	
	工具器具備品	62,628,791	1,621,593	524,610	63,725,774	54,870,893	1,340,643	—	—	—	8,854,881	
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
	計	157,472,522	3,961,257	641,773	160,792,007	112,622,510	3,271,538	3,035,876	—	895	45,133,620	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	11,734,637	725,154	7,923	12,451,868	6,591,980	538,565	35,337	1,265	—	5,824,550	
	構築物	724,850	45,875	—	770,725	359,242	27,406	76	—	—	411,407	
	機械装置	383,691	3,388	—	387,079	292,877	11,309	—	—	—	94,202	
	工具器具備品	113,665,458	3,268,937	427,810	116,506,586	103,611,829	4,325,640	—	—	—	12,894,756	
	図書	1,350,297	444	—	1,350,742	—	—	—	—	—	1,350,742	
	車両運搬具	108,591	—	—	108,591	103,006	4,338	—	—	—	5,585	
	研究用放射性同位元素	4,386	—	—	4,386	3,159	15	—	—	—	1,227	
	計	127,971,914	4,043,799	435,733	131,579,981	110,962,094	4,907,276	35,413	1,266	—	20,582,472	
非償却資産	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	美術品・収蔵品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	10,923,542	5,140,039	4,007,621	12,055,960	—	—	—	—	—	12,055,960	
	計	70,048,877	5,140,039	4,007,621	71,181,295	—	—	—	—	—	71,181,295	
有形固定資産 合計	土地	59,120,499	—	—	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	建物	73,721,331	3,011,520	123,692	76,609,159	50,107,470	1,899,354	796,163	1,265	895	25,705,525	(注1)
	構築物	31,951,650	98,671	1,128	32,049,193	12,967,852	594,828	2,275,127	—	—	16,806,214	
	機械装置	1,962,195	3,889	265	1,965,819	1,868,660	13,995	—	—	—	97,158	
	工具器具備品	176,294,250	4,890,531	952,420	180,232,361	158,482,722	5,666,283	—	—	—	21,749,638	(注2)
	図書	1,350,297	444	—	1,350,742	—	—	—	—	—	1,350,742	
	美術品・収蔵品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	160,325	—	—	160,325	154,740	4,338	—	—	—	5,585	
	建設仮勘定	10,923,542	5,140,039	4,007,621	12,055,960	—	—	—	—	—	12,055,960	(注3)
	研究用放射性同位元素	4,386	—	—	4,386	3,159	15	—	—	—	1,227	
	計	355,493,314	13,145,097	5,085,128	363,553,283	223,584,605	8,178,815	3,071,290	1,266	895	136,897,387	
無形固定資産 合計	特許権	53,889	2,532	34,888	21,532	13,666	3,369	—	—	—	7,866	
	商標権	4,739	—	184	4,555	2,129	400	—	—	—	2,426	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,355	—	—	652	
	ソフトウェア	1,039,756	8,013	997	1,046,773	1,000,838	38,487	—	—	—	45,934	
	特許権仮勘定	18,623	9,743	5,684	22,682	—	—	—	—	—	22,682	
	計	1,121,017	20,289	41,754	1,099,551	1,016,634	42,258	3,355	—	—	79,562	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	減価償却引当特定資産	881,371	889,475	152,183	1,618,663	—	—	—	—	—	1,618,663	
	長期前払費用	1,850	551	1,624	778	—	—	—	—	—	778	
	その他	1,522	—	—	1,522	—	—	—	—	—	1,522	
	計	984,744	890,027	153,807	1,720,963	—	—	—	—	—	1,720,963	

(注1)「建物」の

3,011,520 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

2,795,865 千円は、つくばキャンパスにおける建物の増加であります。

215,655 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物の増加であります。

(注2)「工具器具備品」の

4,890,531 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

3,919,453 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

971,078 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注3)「建設仮勘定」の

5,140,039 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

3,333,267 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,806,771 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	25,419	266,836	-	270,749	-	21,507	
計	25,419	266,836	-	270,749	-	21,507	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
高エネ研共同利用研究者宿泊施設整備・維持管理事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	大和ハウスグループ	令和2年12月10日～令和14年3月31日	令和4年3月31日引渡
高エネ研中央特別高圧受変電設備更新・維持管理事業	施設の建設、完成時における当機構への引渡し及び維持管理	BT0 (Build Transfer Operate) (注)	つくばインフラエネルギーサービス株式会社	令和4年4月21日～令和22年3月31日	令和7年3月31日引渡

(注) 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	50,000	50,000	50,000	-	
	計	50,000	50,000	50,000	-	
(控除) 引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				50,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	東京電力パワーグリッド株式会社第65回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除) 引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	881,371	889,475	152,183	1,618,663	クライストロン、純水ポンプの更新等による減少。
計	881,371	889,475	152,183	1,618,663	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	376	371	—	748	
退職一時金に係る債務	376	371	—	748	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	376	371	—	748	

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	大強度陽子加速器による 実験研究	計
共同利用・共同研究経費	120	120
保守費	120	120
小 計	120	120
合 計	120	120

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	11,190	
備品費	2,477	
印刷製本費	115	
図書費	1,974	
旅費交通費	11,404	
通信運搬費	21	
賃借料	559	
福利厚生費	461	
保守費	6	
修繕改修費	32	
広告宣伝費	605	
諸会費	676	
会議費	59	
研修費	550	
報酬・委託・手数料	967	
租税公課	16	
奨学費	1,080	
減価償却費	1,020	33,217
研究経費		
消耗品費	143,496	
備品費	172,011	
印刷製本費	2,834	
図書費	3,156	
水道光熱費	712	
旅費交通費	97,499	
通信運搬費	6,624	
賃借料	7,750	
車両燃料費	153	
保守費	21,319	
修繕改修費	12,860	
損害保険料	67	
広告宣伝費	4,953	
行事費	398	
諸会費	9,221	
会議費	993	
研修費	6	
報酬・委託・手数料	313,693	
租税公課	660	
減価償却費	762,108	
雑費	3,458	1,563,981
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	792,159	
備品費	290,198	
印刷製本費	12,129	
図書費	1,543	
水道光熱費	8,900,533	
旅費交通費	289,285	
通信運搬費	11,373	
賃借料	60,737	
車両燃料費	1,139	
保守費	1,340,538	
修繕改修費	379,313	
損害保険料	284	
広告宣伝費	12,534	
行事費	15,043	
諸会費	20,707	
会議費	3,563	
研修費	183	
報酬・委託・手数料	3,288,100	
租税公課	4,504	
減価償却費	3,200,463	
雑費	293,993	18,918,331
教育研究支援経費		
消耗品費	262,571	
備品費	42,043	
印刷製本費	1,910	
図書費	89,810	
旅費交通費	2,680	

(単位：千円)

科 目	金 額		
通信運搬費			16,426
賃借料			7,120
車両燃料費			32
保守費			168,771
修繕改修費			29,594
損害保険料			16
行事費			14
諸会費			15,623
会議費			74
報酬・委託・手数料			763,674
租税公課			186
減価償却費			727,876
雑費			286
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	49,393		
法定福利費	7,454	56,847	
非常勤教員給与			
給料	42,404		
法定福利費	4,806	47,210	104,058
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,288		
法定福利費	379	2,667	
非常勤職員給与			
給料	31,265		
法定福利費	4,838	36,103	38,771
消耗品費			110,949
備品費			42,818
印刷製本費			738
図書費			123
水道光熱費			26,180
旅費交通費			48,163
通信運搬費			3,697
賃借料			9,359
保守費			20,698
修繕改修費			8,730
諸会費			4,657
会議費			1
報酬・委託・手数料			162,330
租税公課			16,432
減価償却費			156,272
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,387		
法定福利費	554	3,941	
非常勤教員給与			
給料	9,276		
法定福利費	362	9,639	13,580
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,889		
法定福利費	664	5,554	5,554
消耗品費			42,758
備品費			13,326
印刷製本費			7
図書費			119
水道光熱費			1
旅費交通費			16,127
通信運搬費			3,468
賃借料			172
車両燃料費			5
保守費			24,908
修繕改修費			1,413
損害保険料			122
諸会費			1,310
報酬・委託・手数料			25,805
租税公課			460
減価償却費			30,071
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	797		
法定福利費	123	921	921

(単位：千円)

科 目	金 額		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	504		
法定福利費	5	509	
非常勤職員給与			
給料	1,681		
法定福利費	303	1,984	2,494
消耗品費			1,530
備品費			484
図書費			52
旅費交通費			1,156
通信運搬費			778
賃借料			2,037
保守費			4,030
広告宣伝費			543
会議費			620
報酬・委託・手数料			292
役員人件費			14,942
報酬	77,981		
賞与	26,717		
法定福利費	10,545	115,244	115,244
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,734,616		
賞与	809,322		
退職給付費用	271,238		
法定福利費	546,047	4,361,225	
非常勤教員給与			
給料	255,766		
法定福利費	26,332	282,099	4,643,324
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,204,893		
賞与	620,233		
退職給付費用	139,325		
法定福利費	458,456	3,422,908	
非常勤職員給与			
給料	389,595		
賞与	7,943		
法定福利費	56,166	453,706	3,876,614
一般管理費			
消耗品費			33,116
備品費			4,054
印刷製本費			4,799
図書費			4,366
水道光熱費			53,384
旅費交通費			26,330
通信運搬費			15,699
賃借料			55,676
車両燃料費			790
福利厚生費			15,406
保守費			125,384
修繕改修費			29,853
損害保険料			45,437
広告宣伝費			144
行事費			144
諸会費			7,119
会議費			2,065
研修費			748
報酬・委託・手数料			449,281
租税公課			42,178
減価償却費			71,721
雑費			23,323
交際費			100
			1,011,127

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	297	—	—	—	—	297
令和5年度	1,344,873	—	1,344,873	—	1,344,873	—
令和6年度	3,503,323	—	2,641,666	—	2,641,666	861,656
令和7年度	—	20,674,260	17,245,858	—	17,245,858	3,428,401
合 計	4,848,493	20,674,260	21,232,398	—	21,232,398	4,290,355

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	9,704,940	9,704,940
業務達成基準	—	1,344,873	2,315,525	5,674,346	9,334,745
費用進行基準	—	—	326,141	1,866,571	2,192,712
合 計	—	1,344,873	2,641,666	17,245,858	21,232,398

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
ハイパーカミオカンデ（HK）計画の推進	1,510,479	—	8,916	—	—	1,501,563	
一次陽子ビームラインの新設（大強度陽子加速器による実験研究）	788,906	—	—	—	—	788,906	
大強度陽子加速器施設（J-PARC）による実験研究	442,287	—	3,289	—	—	438,998	
大強度陽子加速器による実験研究	207,678	—	3,541	—	—	204,136	
スーパーKEKBによる実験研究	76,595	—	74,989	—	—	1,605	
大強度陽子加速器施設（J-PARC）による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進	53,477	—	429	—	—	53,048	
量子ビーム照射によるアスファルト舗装道路の長寿命化等	2,789	—	—	—	—	2,789	
フォトンファクトリーによる物質と生命の探求	1,453	—	—	—	—	1,453	
Bファクトリー加速器の高度化	945	—	—	—	—	945	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験	2,740,841	1,114,877	491,855	122	—	3,363,740	
大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験（ハイパーカミオカンデ計画の推進）	662,082	1,122,987	66,290	—	—	1,718,779	
大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化	492,674	651,538	423,469	5,402	—	715,340	
KEKスーパーBファクトリー計画	245,039	511,683	656,522	1,486	—	98,713	
（大穂）量子場計測実験研究棟	779,074	598,620	1,315,879	61,815	—	—	
（大穂）筑波実験棟耐震改修	84,480	157,520	242,000	—	—	—	
（大穂）ライフライン再生（中央特別高圧受変電設備更新・維持管理事業）	—	284,398	264,771	19,626	—	—	
（大穂）ライフライン再生（給水設備等）	—	260,935	228,610	32,325	—	—	
（大穂）ライフライン再生（電気設備）	—	212,300	212,300	—	—	—	
（大穂）P F電源棟耐震改修	—	183,700	183,700	—	—	—	
（東海）長寿命化促進事業	—	49,500	49,463	36	—	—	
（大穂）災害復旧事業	—	54,632	—	54,632	—	—	
（東海）災害復旧事業	—	2,378	—	2,378	—	—	
計	8,088,804	5,205,070	4,226,029	177,824	—	8,890,020	

(注) 期末残高に建設仮勘定への充当額が8,890,020千円含まれております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	7,061,990	98,343	—	—	6,963,646	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	620,000	157,804	—	—	462,195	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	677,656	304,154	—	—	373,501	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	56,543	663	—	—	52,971	2,908	—	その他2,908千円は返還額
		間接経費	—	6,081	—	—	—	5,247	834	—	その他834千円は返還額
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	経済産業省	直接経費	—	4,795	—	—	—	4,795	—	—	
		間接経費	—	1,438	—	—	—	1,438	—	—	
計		直接経費	—	8,422,985	560,966	—	—	7,859,110	2,908	—	
		間接経費	—	7,520	—	—	—	6,686	834	—	
		合計	—	8,430,505	560,966	—	—	7,865,796	3,742	—	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替に伴う収益額808千円、減価償却相当分に対応する収益額1,563,689千円及び工具器具備品の除却に対応する収益額0千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(101,153)	(7)	(10,545)	(-)	(-)
		101,153	7	10,545	-	-
	非常勤	3,546	1	-	-	-
	計	104,699	8	10,545	-	-
教 員	常 勤	(2,932,705)	(302)	(464,273)	(271,238)	(12)
		3,543,939	383	546,047	271,238	12
	非常勤	255,766	115	26,332	-	-
	計	3,799,705	498	572,380	271,238	12
職 員	常 勤	(2,369,966)	(298)	(385,184)	(139,325)	(11)
		2,825,126	401	458,456	139,325	11
	非常勤	397,539	152	56,166	-	-
	計	3,222,665	553	514,623	139,325	11
合 計	常 勤	(5,403,825)	(607)	(860,003)	(410,563)	(23)
		6,470,219	791	1,015,049	410,563	23
	非常勤	656,851	268	82,499	-	-
	計	(5,403,825)	(607)	(860,003)	(410,563)	(23)
		7,127,070	1,059	1,097,548	410,563	23

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によることとしています。

(注5) 金額及び支給人員欄上段の（ ）書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	12,098	1,947	5,673	815	20,535	12,682	33,217
研究経費	288,781	253,880	627,945	59,598	1,230,205	333,776	1,563,981
共同利用・共同研究経費	1,237,981	1,555,219	7,977,302	339,768	11,110,272	7,808,059	18,918,331
教育研究支援経費	399	—	—	1,740,896	1,741,296	387,418	2,128,715
受託研究費	65,821	397,115	93,426	5,268	561,632	192,351	753,984
共同研究費	26,352	69,786	32,245	36,755	165,139	14,076	179,215
受託事業費等	1,921	7,787	1,241	48	10,997	3,944	14,942
人件費	1,769,868	1,251,333	2,306,721	811,665	6,139,589	2,495,593	8,635,183
一般管理費	30,326	18,609	59,736	11,707	120,380	890,746	1,011,127
財務費用	15,584	—	475	70,618	86,678	113,744	200,422
雑損	—	—	9	—	9	898	907
小計	3,449,136	3,555,679	11,104,777	3,077,143	21,186,736	12,253,293	33,440,030
業務収益							
運営費交付金収益	2,433,334	2,573,472	7,118,623	2,071,162	14,196,592	7,035,805	21,232,398
大学院教育収益	35,211	9,387	19,037	4,354	67,991	19,223	87,215
受託研究収益	78,940	642,974	176,585	7,158	905,659	317,595	1,223,254
共同研究収益	41,887	88,549	39,599	34,905	204,942	19,050	223,992
受託事業等収益	2,458	9,528	1,242	343	13,572	3,944	17,516
寄附金収益	239,946	62,981	17,876	18,189	338,994	617,893	956,888
施設費収益	636	—	33,984	462	35,083	142,741	177,824
補助金等収益	583,944	258,991	3,739,237	839,354	5,421,527	4,008,767	9,430,294
財務収益	—	223	—	—	223	82,948	83,172
雑益	80,406	112,477	106,806	36,359	336,050	700,460	1,036,511
小計	3,496,767	3,758,585	11,252,994	3,012,291	21,520,638	12,948,430	34,469,068
業務損益	47,631	202,905	148,217	△64,852	333,901	695,136	1,029,038
固定資産							
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	1,180,845	1,065,586	3,402,102	320,222	5,968,756	19,736,769	25,705,525
構築物	35,875	20,194	3,277,127	39,317	3,372,514	13,433,699	16,806,214
工具器具備品	679,412	1,541,745	3,120,879	2,200,485	7,542,523	14,207,114	21,749,638
その他	1,831,117	25,635	518,306	1,889,871	4,264,930	26,888,855	31,153,785
帰属資産	13,531,031	10,278,324	35,917,177	9,896,442	69,622,976	84,912,686	154,535,663

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメントごとの業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける前中期末目標間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

前中期末目標間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	120	120

⑥各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	265,271	711,576	1,006,869	782,698	2,183,119	4,949,535

⑦各セグメントにおける減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	124,719	63,754	708,188	56,382	2,318,492	3,271,538

⑧各セグメントにおける減損損失相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	895	895

⑨利息費用相当額は該当がありません。

⑩各セグメントにおける除売却差額相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	200	0	482,681	0	482,881

⑪各セグメントにおける賞与引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

賞与引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	4,357	1,151	7,376	2,068	1,192	16,146

⑫各セグメントにおける退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

退職給付引当増加相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	15,163	△48,970	72,454	54,429	1,409	94,487

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
367,979	62,405	301	60,683	—	—	4,220	365,781	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要	
機構共通	619,909	637	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	353件 174,840千円
			その他現物寄附	165件 405,716千円
素粒子原子核研究所	234,520	296	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	249件 231,750千円
			その他現物寄附	26件 2,541千円
その他	104,180	273	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附	99件 71,571千円
			その他現物寄附	108件 9,784千円
合 計	958,609	1,206		

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	7,617	7,617	—
	間接経費	—	2,285	2,285	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	170,516	1,146,407	941,423	375,501
	間接経費	—	201,742	201,742	—
国立大学法人	直接経費	6,547	49,045	55,325	266
	間接経費	—	10,389	10,389	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	4,443	4,388	55
	間接経費	—	83	83	—
合 計	直接経費	177,064	1,207,513	1,008,754	375,823
	間接経費	—	214,500	214,500	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,846	3,846	—
	間接経費	—	1,153	1,153	—
独立行政法人	直接経費	110	20,624	14,826	5,908
	間接経費	—	45	45	—
国立大学法人	直接経費	100	100	200	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	54,763	103,123	115,144	42,741
	間接経費	12,499	39,430	36,649	15,280
その他	直接経費	106,344	—	52,127	54,217
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	161,318	127,693	186,143	102,867
	間接経費	12,499	40,629	37,848	15,280

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,000	1,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	3,400	3,400	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	5,453	8,915	8,009	6,358
	間接経費	1,584	2,278	2,278	1,584
その他	直接経費	—	2,528	2,528	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	5,453	16,143	15,238	6,358
	間接経費	1,584	2,278	2,278	1,584

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(242,671) 82,428	5	
学術変革領域研究(A)	(93,750) 36,607	7	
基盤研究(S)	(297,788) 76,263	12	
基盤研究(A)	(173,409) 51,477	25	
基盤研究(B)	(98,953) 34,340	40	
基盤研究(C)	(49,618) 14,421	56	
挑戦的研究(開拓)	(3,835) 1,560	2	
挑戦的研究(萌芽)	(8,430) 1,007	6	
若手研究	(35,327) 9,735	34	
研究活動スタート支援	(1,479) 540	2	
特別研究員奨励費	(5,208) 840	7	
特別研究員奨励費(学術条件整備)	(3,656) 900		
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(112,997) 43,410	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)/海外連携研究)	(4,794) 225	1	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(33,049) 450	1	
合 計	(1,164,971) 354,205	200	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	250	
預金	17,015,210	
計	17,015,460	
(控除) 引当特定資産に含まれている額	1,618,663	
貸借対照表計上額	15,396,797	

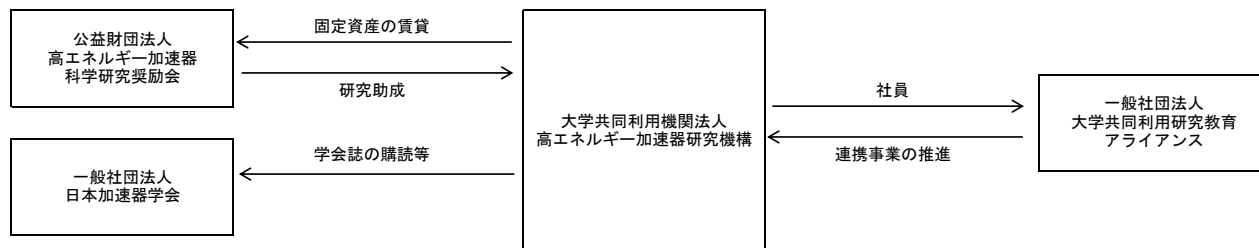
(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
東京電力エナジーパートナー（株）	880,402	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	695,699	
ニチコン（株）東京支店	613,701	
東芝エネルギーシステムズ（株）	258,289	
（株）楠原管工業	232,100	
つくばインフラエネルギーサービス（株）	207,740	
三菱重工機械システム（株）	164,560	
（株）JECC	136,787	
三菱電機システムサービス（株）電子保守運用統括センター 加速器技術統括部	133,836	
京葉ガスエナジーソリューション（株）	121,660	
キヤノン電子管デバイス（株）	109,514	
（株）NAT	102,819	
（株）森組 東京本店	85,654	
（株）日立製作所	85,415	
（株）巴商会	77,817	
日本空調サービス（株）筑波支店	64,521	
工藤電機（株）	63,129	
高橋興業（株）	58,510	
（株）ヨシダ	53,900	
金属技研（株） 技術開発本部	49,353	
その他	2,851,178	
計	7,046,591	

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

イ、関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益			費用				当期増 減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益		費用等	当期増 減額	指定 正味 財産 期首 残高	指定 正味 財産 期末 残高		
											収益の内訳							
	A	受取補助金 等	その他の収益	B	費用の内訳						F	収益の内訳						
					事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助 金等						その 他の 収益
								C=A-B	D	E=C+D		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
公益財団法人 高エネルギー加 速器科学研究奨 励会	12,373	-	12,373	9,251	6,737	2,514	-	3,121	129,104	132,225	-	-	-	-	-	-	132,225	
一般社団法人 大学共同利用研 究教育アライア ンス	2,003	-	2,003	2,577	659	1,848	70	△ 574	1,353	779	-	-	-	-	-	-	779	
一般社団法人 日本加速器学会	50,552	2,215	48,337	34,575	22,940	4,391	7,243	15,977	-	15,977	-	-	-	-	-	-	15,977	

(注1) 公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会及び一般社団法人日本加速器学会は、収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(注2) 一般社団法人日本加速器学会については、前事業年度額を掲載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

- ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拋出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	該当事項はありません。	-	該当事項はありません。	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	負担金	400
一般社団法人日本加速器学会	該当事項はありません。	-	会費	12

4. 関連公益法人等との取引の状況

- ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位：千円)

名称	科目	金額
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	該当事項はありません。	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-
一般社団法人日本加速器学会	未払金	12

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

- ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人等の発注等に係る金額	割合(%)
公益財団法人高エネルギー加速器科学研究奨励会	12,373	-	-
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	2,003	-	-
一般社団法人日本加速器学会	50,552	520	1.03%

(注3) 一般社団法人日本加速器学会については、前事業年度額を掲載しております。